

一般財団法人住宅金融普及協会構造計算適合性判定業務規程

制定 平成19年 5月31日

改定 平成20年 4月 1日

平成22年 3月23日

平成22年 6月 1日

平成23年11月 1日

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 この規程は、一般財団法人住宅金融普及協会（以下「協会」という。）が、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第77条の35の5第1項に規定する指定構造計算適合性判定機関として行う、法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条第5項、法第6条の2第3項及び法第18条第4項に規定する構造計算適合性判定（以下単に「判定」という。）の業務の実施について、法第77条の35の9の規定により必要な事項を定めるものである。

(用語の定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 建築確認 法第6条第1項及び第6条の2第1項（法第87条第1項、法第87条の2又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）に規定する確認をいう。
- 二 判定員 法第77条の35の7第1項に規定する構造計算適合性判定員をいう。
- 三 認定プログラム 法第20条第2号イ又は同条第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラムをいう。
- 四 代表者 代表権を有する役員をいう。
- 五 役員 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第136条の2の14第1項第2号に規定する役員をいう。
- 六 親族 配偶者並びに二親等以内の血族及び姻族をいう。
- 七 親会社等 法第77条の19第10号に規定する親会社等をいう。
- 八 関係企業等 次のいずれかに該当する企業、団体等をいう。
 - イ その者又はその親族が総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している企業、団体等
 - ロ その者が所属する企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）
 - ハ その者の親族が役員である企業、団体等（過去2年間に役員であった企業、団体

等を含む。)

九 制限業種 次に掲げる業種（国、都道府県又は市町村の建築物に係る工事監理業を除く。）をいう。

イ 設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及びコンサルタント業務を含む。ただし、建築物に関する調査、鑑定業務は除く。）

ロ 建設業（しゅんせつ工事業、造園工事業、さく井工事業等建築物又はその敷地に係るものではない業務を除く。）

ハ 不動産業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業及び不動産管理業を含む。）

ニ 建築設備の製造、供給及び流通業

（基本方針）

第3条 判定の業務は、法、これに基づく命令、告示、条例及びこれらに係る通知並びに東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県及び福島県知事（以下「知事」という。）が定める基準によるほか、この規程により、公正かつ適確に実施するものとする。

（判定の業務を行う時間及び休日）

第4条 判定の業務を行う時間（営業時間をいう。）は、休日を除き、午前9時から午後5時までとする。

2 前項の休日は、次のとおりとする。

一 日曜日及び土曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

三 年末年始（12月29日、12月30日、12月31日、1月2日及び1月3日）

3 判定の業務を行う時間及び休日については、次に掲げる場合においては、前2項の規定によらないことができる。

一 第11条第4項の説明を受ける場合その他判定に係る審査を行う場合

二 緊急を要する場合その他正当な事由がある場合

（事務所の所在地）

第5条 事務所の所在地は、東京都文京区関口一丁目24番2号 関口町ビルとする。

（判定の業務を行う区域）

第6条 判定の業務を行う区域は、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県及び福島県（以下「都県」という。）の全域とする。

（判定の業務の範囲）

第7条 協会は、別記に定める建築物に係る判定の業務を行うものとする。

2 協会は、協会が法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条の2

第3項の規定により指定確認検査機関として求めなければならない判定の業務は行わないものとする。

- 3 協会は、次に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、その判定の業務を行わないものとする。
 - 一 協会の会長又は第25条第1項の担当役員
 - 二 前号に掲げる者の親族
 - 三 第1号に掲げる者の関係企業等
- 4 協会は、次のいずれかに該当する指定確認検査機関から求められる判定の業務は行わないものとする。
 - 一 協会が指定確認検査機関の代表者又は第25条第1項の担当役員の関係企業等に該当する場合にあっては当該指定確認検査機関
 - 二 協会の親会社等である指定確認検査機関

第2章 判定の業務の実施方法

(判定の求めの事前通知)

第8条 判定を求めようとする建築主事又は指定確認検査機関（以下「建築主事等」という。）は、原則として、判定の求めを行う7日前までに、判定の求めに係る建築物の計画概要及び判定依頼予定日を記載した、構造計算適合性判定依頼事前通知書（別記第1号様式）を電子メールの送信、ファクシミリを利用してする送信等により、協会に通知することができる。

- 2 建築主事等は、前項の通知書に記載した判定依頼予定日を変更する場合は、速やかに協会に通知するものとする。
- 3 協会は、前2項の通知を受けた場合に、次の各号に掲げる事項を建築主事等に通知する必要があると認めたときは、これを通知するものとする
 - (1) 第1項の事前通知書の提出状況
 - (2) 第9条第1項の判定用提出図書等の受付状況

(判定の求め)

第9条 判定を求めようとする建築主事等は、協会に対し、次の各号に掲げる図書等（以下「判定用提出図書等」という。）を提出するものとする。

- 一 構造計算適合性判定依頼書（別記第2号様式）
- 二 建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号。以下「施行規則」という。）第2条第2項各号に規定する図書及び書類
- 三 判定の求めに係る建築物の構造計算が認定プログラムにより適正に行われたものであるかどうかの判定を求める場合にあっては、施行規則第1条の3第1項第1号ロ(2)ただし書き（施行規則第3条の3第1項又は施行規則第8条の2第1項において準用する場合を含む。）に規定する磁気ディスク等（以下単に「磁気ディスク等」という。）

- 2 判定用提出図書等の提出については、あらかじめ建築主事等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（協会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と建築主事等の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク等の提出により行うことができる。

（判定の受付及び契約）

第10条 協会は、前条の規定による判定用提出図書等の提出があったときは、次の各号に掲げる事項を確認し、これを受け付ける。

- 一 判定の求めに係る建築物が、第7条に規定する判定の業務の範囲に該当するものであること。
 - 二 判定用提出図書等（判定に要するものに限る。）に形式上の不備がないこと。
 - 三 第9条第1項第1号の構造計算適合性判定依頼書に記載すべき事項が不十分でないこと。
- 2 協会は、前項の規定による確認により、同項各号に該当しないと認める場合において、建築主事等にその補正を求めるものとし、当該補正後においては前項の規定を準用する。
- 3 協会は、第1項の規定による受付をしたときは、建築主事等に構造計算適合性判定受付書（別記第3号様式）を交付するものとする。この場合において、判定を求めた建築主事が置かれた都県若しくは特別区若しくは市町村又は判定を求めた指定確認検査機関（以下「都県等」という。ただし、協会とあらかじめ別途契約を締結した者を除く。）と協会は、別に定める一般財団法人住宅金融普及協会構造計算適合性判定業務約款に基づき契約を締結したものとする。なお、協会が前条1項1号の構造計算適合性判定依頼書に受付印を押印し、その写しを建築主事等に交付した場合は、協会の受付印が押印された構造計算適合性判定依頼書の写しをもって、構造計算適合性判定受付書に代えることができるものとする。
- 4 前項の一般財団法人住宅金融普及協会構造計算適合性判定業務約款には、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとする。
- 一 建築主事等の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - イ 建築主事等は、協会から判定用提出図書等について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならないこと。
 - ロ 協会が判定に係る審査の実施にあたって必要があると認め、建築主事等に通知した上で、建築確認の申請者（建築物の設計者を含む。以下単に「申請者」という。）に対して構造計算に関する説明を直接求めたときは、建築主事等は、当該申請者がこれに応じるように、必要な措置を講じなければならないこと。
 - ハ 協会が判定に係る審査において、当該判定の求めに係る構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない場合に、建築主事等に対してその旨及びその理由を通知したときは、建築主事等は、遅滞なく必要な措置を講じなければならないこと。
 - 二 判定手数料に関する事項のうち、次に掲げるもの

- イ 判定手数料の額の決定に関すること。
 - ロ 判定手数料の支払期日に関すること。
- 三 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
- イ 第15条第1項の構造計算適合性判定結果通知書（以下この項において「判定結果通知書」という。）を交付する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - ロ 協会は、天災地変その他の不可抗力によって、業務期日までに判定結果通知書を交付することができない場合は、建築主事等に対してその理由を明示した上で、必要と認められる業務期日の延期を請求することができること。
- 四 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
- イ 建築主事等は、判定結果通知書が交付されるまでの間に、協会に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。この場合において、協会は、既に支払われた判定手数料を返還せず、未だ支払われていない判定手数料の支払いを請求できるほか、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - ロ 都県等は、協会がその責に帰すべき事由により業務期日までに判定結果通知書の交付をしないときその他協会の責に帰すべき事由により当該契約を維持することが相当でないと認められるときは、当該契約を解除することができること。この場合において、既に支払った判定手数料の返還を請求できるほか、生じた損害の賠償を請求することができること。
- 五 協会が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- イ 都県等は、判定結果通知書の交付を受けた後において判定の判断に誤りが発見されたときは、協会に対して、再判定の実施及び損害賠償を請求することができること。ただし、その誤りが、建築主事等が法第18条の3第1項に規定する確認審査等に関する指針（以下「指針告示」という。）に従って審査を行わなかったことその他協会の責に帰することができない事由に基づくものであることを協会が証明したときは、この限りでないこと。
 - ロ イの請求の期限に関すること。

（判定の実施方法）

第11条 協会は、前条第1項の規定による受付をしたときは、速やかに、判定員に判定を実施させることとする。

- 2 判定員は、原則として2人以上で判定に係る審査（以下単に「審査」という。）を行うこととする。ただし、「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律等の円滑な運用について（技術的助言）」（平成19年12月17日付国住指第3425号。以下「技術的助言」という。）により、単純な構造形式である整形な建築物（許容応力度等計算を行った建築物）や比較的小規模な建築物（保有水平体力計算を行った鉄骨造・鉄筋コンクリート造で高さ20m以下の建築物）については、1人の判定員により審査することができるものとし、これら以外の建築物についても、当該建築物の構造上の

特性により工学的に高度な判断を伴う構造計算のモデル化の方針、耐力壁の剛性及び耐力の評価、構造特性係数の設定等に関する審査以外の部分については1人の判定員により審査することができるものとする。また、「構造計算適合性判定員の業務について」（平成19年12月6日付19都市建企第602号。以下「通知」という。）により、東京都内の延べ面積二千平米以下の建築物については、1人の判定員により審査することができるものとする。

- 3 判定員は、指針告示第2に定める構造計算適合性判定に関する指針及び協会が作成した判定に関するマニュアルに従って、審査を行うこととする。
- 4 判定員が、審査の実施にあたって必要があると認めるときは、協会は、建築主事等に通知した上で、申請者に対して構造計算に関する説明を直接求めることとする。
- 5 判定員が、審査において、構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができないときは、協会は、指針告示第2第4項第4号の規定に基づき、建築主事等に対して、その旨及びその理由を、構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない旨の通知書（別記第4号様式）により通知する。
- 6 前項の場合において、建築主事等が申請者に対して、指針告示第1第5項第三号イ若しくはロに規定する書面又は法第6条第13項、法第6条の2第9項又は法第18条第12項に規定する適合するかどうかを決定できない旨の通知書を交付することによって、第9条第1項第2号に規定する図書及び書類（この項及び次項において「申請書等」という。）の補正がなされ、又は申請書等の記載事項における不明確な点を説明するための追加説明書の提出がなされるとともに、建築主事等から協会に対して当該補正された申請書等又は追加説明書の送付があったときは、指針告示第2第4項第4号の規定に基づき、これらの図書及び書類を申請書等の一部として審査することとする。
- 7 前2項の場合において、第5項の通知書が建築主事等に到達した日から前項の補正された申請書等又は追加説明書が協会に到達した日までの日数は、第15条第1項の期間及び第16条第1項の延長する期間に含めないものとする。
- 8 判定員は、第5項に規定する場合を除き、審査の経過及び結果を記載し、かつ指針告示に従って判定を行ったことを証する書類として判定チェックリスト（別記第5号様式）を、また、建築主事等が指摘した留意事項に対する回答その他判定における所見を記載した書類として判定の所見等（別記第6号様式）を作成する。
- 9 審査において行われる判定員の高度な専門知識等を必要としない構造計算書における数値の整合性の確認並びに申請者及び設計者への連絡等の作業については、技術的助言及び通知に基づき、審査を補助する職員（判定補助員）が行うことができるものとする。

（国土交通大臣が定めた方法による場合の判定の審査方法）

第12条 法第20条第二号イの規定に基づき建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第81条第2項に規定する基準に従った構造計算で国土交通大臣が定めた方法によるものについての判定は、指針告示別表（い）欄に掲げる建築物の区分に応じ、同表（ろ）欄に掲げる図書に基づき、同表（に）欄に掲げる判定すべき事項に

ついて審査することとする。

(認定プログラムによる場合の判定の審査方法)

第13条 法第20条第二号イ又は第三号イの規定に基づき令第81条第2項又は第3項に規定する基準に従った構造計算で認定プログラムによるものについての判定は、前条及び次の各号に定めるところにより行うこととする。この場合において、磁気ディスク等の提出があったときは、別表(に)欄に掲げる判定すべき事項のうち、国土交通大臣によるプログラムの認定に当たり国土交通大臣が指定した図書以外の図書に係る判定すべき事項については、その審査を省略できるものとする。

- 一 判定に係る建築物の構造の種別、規模その他の条件が認定プログラムの使用条件に適合することを確かめること。
- 二 判定に係る建築物の設計者が用いた認定プログラムと同一のものを用いて、磁気ディスク等に記録された構造設計の条件に係る情報により構造計算を行い、当該構造計算の結果が提出を受けた構造計算書に記載された構造計算の結果と一致することを確かめること。
- 三 提出を受けた構造計算書に認定プログラムによる構造計算の過程について注意を喚起する表示がある場合にあっては、当該注意を喚起する表示に対する検証が適切に行われていることを確かめること。

(専門的な識見を有する者への意見聴取)

第14条 協会は、法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条第7項、法第6条の2第4項又は法第18条第6項の規定により、次のいずれかに該当する場合において必要があると認めるときは、構造計算に関して専門的な識見を有する者(以下「専門家委員」という。)の意見を聴くものとする。

- 一 一般的に用いることが認められている基準とは異なる基準により構造計算が行われている場合
- 二 極めて高度な知識が要求される場合
- 三 その他協会が判定を行うに必要があると認める場合

2 協会は、専門家委員から意見を聴くときは、予め、意見聴取すべき事項及びこれに関する判定員の見解を申請者に示した上で、当該意見聴取すべき事項に関する見解を申請者に求めるものとする。この場合の手続きは、第11条第5項に定めるところによる。

3 専門家委員は、前項の判定員及び申請者の見解の妥当性について意見を述べるものとする。この場合、意見は原則として2名以上の専門家委員の合議に基づくものとする。

4 判定員は、専門家委員の意見を踏まえて、第11条第8項の判定チェックリスト及び判定の所見等を取りまとめる。

5 協会は、専門家委員から意見を聴いたときは、当該意見に関する記録を建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令(平成11年建設省令第13号。以下「機関省令」という。)第31条の11第1項に規定する判定のための審査の結果を記載した図書として記録するものとする。

- 6 協会を指定した都道府県知事が当該都道府県知事が指定する者への意見聴取をその指定の基準等に定めた場合にあっては、第 1 項の意見聴取は当該都道府県知事が指定する者に対して行うものとする。
- 7 前項の規定による意見聴取の場合における第 2 項から第 5 項までの規定の適用については、これらの規定中「専門家委員」とあるのは「都道府県知事が指定する者」とする。

(判定結果通知書の交付)

- 第 15 条 協会は、法第 18 条の 2 第 3 項の規定により読み替えて適用される法第 6 条第 8 項、法第 6 条の 2 第 5 項又は法第 18 条第 7 項の規定により、判定を求められた日から 14 日以内に、構造計算適合性判定結果通知書（別記第 7 号様式）を建築主事等に交付するものとする。この場合において、判定を求められた日とは、第 10 条第 1 項の規定により協会が受け付ける判定用提出図書等（第 10 条第 2 項の規定により協会が建築主事等にその補正を求めた場合は、当該補正後のもの）が協会に到達した日とする。
- 2 協会は、前条の規定により専門家委員の意見を聴いたときは、その旨及び聴取した意見を前項の構造計算適合性判定結果通知書に記載するものとする。
 - 3 第 1 項の規定において、次の各号のいずれかの場合に該当することにより構造計算が適正に行われたものでない旨の判定結果を通知するときは、同項の構造計算適合性判定結果通知書にその理由を記載するものとする。
 - 一 諸数値の設定、モデル化、解析法・算定式等の適用、演算過程等が適正に行われていない場合
 - 二 認定プログラムによる構造計算の判定において、第 13 条第 1 項各号に規定する確認ができない場合
 - 三 1 号から 2 号に掲げる他、構造計算が適正に行われていない場合
 - 4 第 1 項の規定による交付は、次の各号に掲げる図書及び書類を添えて行う。
 - 一 第 9 条第 1 項第 1 号の構造計算適合性判定依頼書の写し
 - 二 第 11 条第 8 項の判定チェックリスト及び判定の所見等
 - 5 第 1 項及び第 4 項に規定する図書及び書類の交付については、あらかじめ建築主事等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスク等の交付によることができる。
 - 6 協会は、判定の結果及び方法について疑義があるとして建築主事等から説明を求められた場合は、これに適切に回答するものとする。

(判定期間の延長)

- 第 16 条 協会は、法第 18 条の 2 第 3 項の規定により読み替えて適用される法第 6 条第 9 項、法第 6 条の 2 第 6 項又は第 18 条第 8 項の規定により、法第 20 条第 2 号イの構造計算が同号イに規定する方法により適正に行われたものであるかどうかの判定を求められた場合その他施行規則で定める場合において、前条第 1 項の期間内に建築主事等に同項の構造計算適合性判定結果通知書を交付することができない合理的な理由があるときは、

35日の範囲内において、同項の期間を延長することができる。

- 2 前項の規定により前条第1項の期間を延長する場合は、その旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した構造計算適合性判定が期間内にできない旨の通知書（別記第8号様式）を前条第1項の期間内に建築主事等に交付するものとする。

（判定の求めの取下げ）

第17条 建築主事等は、第15条第1項の構造計算適合性判定結果通知書の交付前に確認の申請が取り下げられた場合においては、その旨を記載した取下げ通知書（別記第9号様式）を協会に提出するものとする。

- 2 前項の場合において、協会は、判定の業務を中止し、判定用提出図書等を建築主事等に返却するものとする。

第3章 判定手数料等

（判定手数料の収納）

第18条 都県等は、別表に定める判定手数料を銀行振込みにより納入するものとする。ただし、やむを得ない事由がある場合は別の収納方法によることができる。

- 2 前項の納入に要する費用は、都県等の負担とする。
- 3 都県等は、別途協議により、一括の納入等別の方法を取ることができるものとする。

（判定手数料の返還）

第19条 協会が収納した判定手数料は、返還しない。ただし、協会の責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合は、この限りでない。

第4章 判定員等

（判定員の選任）

第20条 協会は、判定の業務を実施させるため、法第77条の35の7第2項の規定により、機関省令第31条の6に規定する要件を備える者のうちから、判定の業務の適確な実施のために必要な数以上で、かつ2人以上の判定員を選任するものとする。

- 2 前項の規定により選任される判定員のうち2人以上は、常勤（専ら判定の業務を行う専任の職員で、かつ、判定の業務に週4日以上従事する者とする。以下同じ。）の職員とする。
- 3 協会は、第1項の規定により判定員を選任したときは、指定構造計算適合性判定機関構造計算適合性判定員選任等届出書（機関省令別記第10の4様式）を知事に提出するものとする。
- 4 判定員は、協会の職員から選任するほか、協会の職員以外の者に委嘱して選任する

ことができるものとする。

(判定員の解任)

第 21 条 協会は、判定員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その判定員を解任するものとする。

- 一 法第 77 条の 35 の 7 第 4 項の規定による知事の解任命令があったとき。
- 二 前号のほか、職務上の業務違反その他判定員としてふさわしくない行為があったとき。
- 三 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- 四 その他解任の必要があると認められるとき。

2 協会は、前項の規定により判定員を解任したときは、前条第 3 項の指定構造計算適合性判定機関構造計算適合性判定員選任等届出書を知事に提出するものとする。

(判定員の配置)

第 22 条 判定の業務を実施するため、常勤の判定員を 2 人(判定の業務に週 5 日従事する者に換算して 2 人)以上配置するほか、常勤以外の判定員を 5 人(判定の業務に週 5 日従事する者に換算して 2 人)以上配置する。

2 協会は、判定の求めの件数が一時的に増加すること等の事情により、判定の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな判定員を選任する等の適切な措置を講じるものとする。

(専門家委員の選任)

第 23 条 協会は、第 14 条第 1 項の規定により意見を聴取するため、次の各号のいずれかに該当する者のうちから、専門家委員を選任するものとする。

- 一 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に基づく大学又はこれに相当する外国の学校において建築物の構造に関する科目を担当する教授若しくは准教授の職にあり、又はあった者
- 二 建築物の構造に関する分野の試験研究機関において試験研究の業務に従事し、又は従事した経験を有する者で、かつ、当該分野について高度の専門的知識を有する者
- 三 会長が前 2 号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有すると認める者

2 協会は、都県の求めがあった場合に限り、前項の規定により専門家委員を選任したときは、指定構造計算適合性判定機関専門家委員選任等届出書(別記第 10 号様式)に当該専門家委員が構造計算に関して専門的な識見を有することを証する書類を添えて、知事に提出するものとする。

3 専門家委員は、協会の職員から選任するほか、協会の職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

(専門家委員の解任)

第 24 条 協会は、専門家委員が次の各号のいずれかに該当する場合においては、その専門家委員を解任するものとする。

- 一 職務上の業務違反その他専門家委員としてふさわしくない行為があったとき。
- 二 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- 三 その他解任の必要があると認められるとき。

2 協会は、都県の求めがあった場合に限り、前項の規定により専門家委員を解任したときは、前条第 2 項の指定構造計算適合性判定機関専門家委員選任等届出書を知事に提出するものとする。

(判定の業務の実施体制)

第 25 条 判定の業務は、他の業務と独立した部署で行い、担当役員を配置する。

2 判定の業務を行う部署には、第 22 条第 1 項により配置する判定員を含め、10 人以上を配置する。

3 協会の役員及びその職員（判定員、専門家委員及び第 27 条第 1 項の監視委員会の委員を含む。以下同じ。）は、その職務の執行にあたって、厳正かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない。

4 判定員は、次に掲げる者が建築主である建築物、設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物又は建築確認を行う建築物について、判定の業務に従事しないものとする。

- 一 当該判定員
- 二 当該判定員の親族
- 三 当該判定員の関係企業等

5 協会は、協会で実施する認定プログラムを使用した判定のすべてに対応できる認定プログラムを使用できる環境を整備することとする。

(秘密保持義務)

第 26 条 協会の役員及びその職員並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密及び個人情報を漏らし、又は盗用してはならない。

第 5 章 判定の業務の公正かつ適確な実施を確保するための措置

(監視委員会の設置)

第 27 条 協会は、次の各号に掲げる者で委員を構成する監視委員会を設置するものとする。

- 一 弁護士会の推薦する者
- 二 消費者団体の推薦する者
- 三 建築物の構造に関する学識者
- 四 協会の監事

- 2 監視委員会は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。
 - 一 構造計算適合性判定業務規程の審議
 - 二 協会から提出された理事会の議事録の確認
 - 三 協会が行った判定の業務に関する技術的検査を行う第三者の指名
 - 四 前号の規定による指名を受けた者が行った技術的検査の結果の確認
 - 五 係争事件に係る監査
 - 六 その他判定の業務の公正かつ適確な実施のために必要な監査等
- 3 監視委員会は、四半期ごとに前項各号に掲げる業務を行い、当該業務の終了後 30 日以内に知事に報告しなければならないものとする。

(技術的検査)

第 28 条 前条第 2 項第 3 号の規定により監視委員会が指名した者は、協会が行った判定の業務に関する技術的検査を行い、その結果を協会に報告するものとする。

(改善の措置)

第 29 条 協会は、第 27 条第 3 項の規定による報告において、改善の指摘を受けたときは、当該指摘事項の改善のために必要な措置を講じるものとする。

- 2 協会は、前項の措置に関する計画を作成したときは、速やかに知事に報告するものとする。

(定期報告)

第 30 条 協会は、法第 77 条の 35 の 12 第 1 項の規定に定める報告のほか、知事が判定の業務に関する定期報告の実施を定めた場合にあっては、知事に対して、知事が定める方法により、報告しなければならないものとする。

第 6 章 雑 則

(帳簿及び図書の保存期間)

第 31 条 帳簿及び図書の保存期間は、次の各号に掲げる帳簿及び図書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 法第 77 条の 35 の 10 第 1 項に規定する帳簿 機関省令第 31 条の 14 の規定による引継ぎを完了するまで
- 二 判定用提出図書等 (第 11 条第 6 項の補正された申請書等及び追加説明書を含む。)、第 10 条第 3 項の構造計算適合性判定受付書の写し (第 9 条第 1 項 1 号の構造計算適合性判定依頼書に受付印を押印したものの写しをもってこれに代える場合は除く。)、第 11 条第 5 項の構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない旨の通知書の写し、同条第 8 項の判定チェックリストの写し、同条第 8 項の判定の所見等の写し、第 14 条第 5 項の記録、第 15 条第 1 項の構造計算適合性判定結果通知

書の写し及び第 16 条第 2 項の構造計算適合性判定が期間内にできない旨の通知書の写し 第 15 条第 1 項の構造計算適合性判定結果通知書の交付を行った日から 15 年間

(帳簿及び図書の保存及び管理の方法)

第 32 条 前条各号に掲げる帳簿及び図書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、前条第 1 号に規定する帳簿への記載事項及び同条第 2 号に規定する図書が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等を保存する方法によってすることができる。

3 前項の規程に基づき帳簿、書類等を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に保存した場合において、当該保存したデータを印刷した書類がある場合には、当該ファイル又は磁気ディスク等のデータを原本として扱うものとする。

(経理的基礎の確保)

第 33 条 協会は、法 77 条の 35 の 4 第 2 号に規定する経理的な基礎を確保するために、必要な措置を講じるものとする。

2 協会が判定の業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し協会が負うべき民事上の責任の履行に必要な金額を担保するために、次のいずれにも該当する保険契約を締結した場合にあつては、その契約の内容を証する書類に記載された保険金額を、前項の経理的な基礎の要件のうち財産の評価額として必要な額に充当するものとする。

一 協会が判定を行った建築物の瑕疵が風水害、地震その他の天災によって明らかとなった場合における当該瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの

二 構造計算書その他協会が判定の業務を実施するために必要な資料として協会に判定を求めた者から提出されたものに記載された事項に虚偽又は誤謬があった場合における当該建築物の瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 34 条 協会は、電子情報処理組織による判定の求めの受付及び図書の交付を行う場合において、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(判定の業務の休廃止の許可の申請)

第 35 条 協会は、法 77 条の 35 の 13 第 1 項の規定により判定の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、指定構造計算適合性判定機関業務休廃止許可申請書（機関省令別記第 10 号の 7 様式）を知事に提出するものとする。

(判定の業務の引継ぎ)

第 36 条 協会は、法第 77 条の 35 の 15 第 3 項に規定する場合には、次の各号に掲げる事項を行うものとする。

- 一 判定の業務を知事に引き継ぐこと。
- 二 第 31 条各号に規定する帳簿及び図書を知事に引き継ぐこと。
- 三 その他知事が必要と認める事項

2 前項の規定の実施に要する費用は、協会の負担とする。

(附則)

この規程は、平成 19 年 6 月 20 日から施行する。ただし、平成 21 年 5 月 14 日までの間は、第 2 条第 1 項第 8 号ロ及びハの適用については、第 2 条第 1 項第 8 号ロ中「その者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）」とあるのは、「その者が所属する企業、団体等」と、同号ハ中「その者の親族が役員である企業、団体等（過去 2 年間に役員であった企業、団体等を含む。）」とあるのは「その者の親族が役員である企業、団体等」と、それぞれ読み替えるものとする。

(附則)

改定後の規程は、平成 20 年 1 月 18 日から施行する（埼玉県のみ）。ただし、平成 21 年 5 月 14 日までの間は、第 2 条第 1 項第 8 号ロ及びハの適用については、第 2 条第 1 項第 8 号ロ中「その者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）」とあるのは、「その者が所属する企業、団体等」と、同号ハ中「その者の親族が役員である企業、団体等（過去 2 年間に役員であった企業、団体等を含む。）」とあるのは「その者の親族が役員である企業、団体等」と、それぞれ読み替えるものとする。

(附則)

改定後の規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 21 年 5 月 14 日までの間は、第 2 条第 1 項第 8 号ロ及びハの適用については、第 2 条第 1 項第 8 号ロ中「その者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属していた企業、団体等を含む。）」とあるのは、「その者が所属する企業、団体等」と、同号ハ中「その者の親族が役員である企業、団体等（過去 2 年間に役員であった企業、団体等を含む。）」とあるのは「その者の親族が役員である企業、団体等」と、それぞれ読み替えるものとする。

(附則)

改定後の規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(附則)

改定後の規程は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

(附則)

改定後の規程は、平成 23 年 11 月 1 日から適用する。

別記 判定対象建築物（第7条関係）

茨城県内

次のいずれかに該当する建築物とする。

1. 次の①から③のいずれかに該当する建築物

①延べ面積が10,000㎡を超える建築物

②高さが45mを超える建築物

③法施行令第81条第2項第1号口に定める構造計算による建築物

2. 他の指定構造計算適合性判定機関が、法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条の2第3項の規定により指定確認検査機関として求めなければならない判定に係る建築物

3. 他の指定構造計算適合性判定機関が、「指定構造計算適合性判定機関の指定について」（平成19年5月15日付け国住指定第281号）別添第3第二号の規定により判定できない建築物

4. 前各項の規定の適用にあたっては、一の判定において判定の求めに係る建築物が2以上あり、いずれか一の建築物が前項の建築物に該当するときは、判定の求めに係る建築物全てを前項の建築物に該当するものとみなす。

群馬県内

次のいずれかに該当する建築物とする。

- ・ 建築物（2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している建築物にあっては、当該部分。以下同じ。）が、延べ面積10,000平方メートルを超える建築物。
- ・ 政令第81条第2項第一号口に定める構造計算による建築物

福島県内

- ・ 建築物（2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している建築物にあっては、当該部分。）が、延べ面積10,000平方メートルを超える建築物。

栃木県、埼玉県、東京都及び神奈川県内

判定を要するすべての建築物とする。

別表 判定手数料（第 18 条関係）

茨城県、栃木県及び神奈川県内（※備考による）

床面積の合計	構造計算が認定プログラムによって行われたもの	構造計算が左記以外の方法によって行われたもの
床面積の合計が 1,000 m ² 以内の建築物	107,000 円	156,000 円
床面積の合計が 1,000 m ² を超え、2,000 m ² 以内の建築物	134,000 円	209,000 円
床面積の合計が 2,000 m ² を超え、10,000 m ² 以内の建築物	147,000 円	240,000 円
床面積の合計が 10,000 m ² を超え、50,000 m ² 以内の建築物	187,000 円	318,000 円
床面積の合計が 50,000 m ² を超える建築物	319,000 円	587,000 円

※備考

床面積の合計は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める面積について、建築物の計画の敷地内の一つの建築物ごとに算定する。この場合において、当該一の建築物の 2 以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接しているときは、当該一の建築物の 2 以上の部分をそれぞれ一の建築物とみなして算定する。

- (1) 建築物を建築する場合（(2)及び(5)に掲げる場合を除く。） 当該建築に係る部分の床面積
- (2) 確認を受けた建築物の計画を変更して当該建築物を建築する場合（(5)に掲げる場合を除く。） 当該計画の変更に係る建築物の床面積
- (3) 建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合（(4)に掲げる場合を除く。） 当該建築物の床面積
- (4) 確認を受けた建築物の計画を変更して当該建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合 当該計画の変更に係る建築物の床面積
- (5) 建築物を増築する場合（確認を受けた建築物の計画を変更して増築する場合を含む。） 当該増築に係る部分の床面積に法第 6 条第 5 項又は第 18 条第 4 項の構造計算適合性判定を求める必要がある当該建築物の既存部分の床面積を加えた床面積

埼玉県内及び群馬県内

床面積の合計	構造計算が認定プログラムによって行われたもの	構造計算が左記以外の方法によって行われたもの
床面積の合計が1,000㎡以内の建築物	107,000円	156,000円
床面積の合計が1,000㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	134,000円	209,000円
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	147,000円	240,000円
床面積の合計が10,000㎡を超え、50,000㎡以内の建築物	187,000円	318,000円
床面積の合計が50,000㎡を超える建築物	319,000円	587,000円

東京都内

床面積の合計	構造計算が認定プログラムによって行われたもの	構造計算が左記以外の方法によって行われたもの
床面積の合計が1,000㎡以内の建築物	108,000円	156,000円
床面積の合計が1,000㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	134,000円	209,000円
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	147,000円	240,000円
床面積の合計が10,000㎡を超え、50,000㎡以内の建築物	187,000円	319,000円
床面積の合計が50,000㎡を超える建築物	319,000円	587,000円

福島県内

床面積の合計	構造計算が認定プログラムによって行われたもの	構造計算が左記以外の方法によって行われたもの
床面積の合計が10,000㎡を超え、50,000㎡以内の建築物	208,000円	344,000円
床面積の合計が50,000㎡を超える建築物	353,000円	643,000円